

後援会ニュース

発行責任者
平田 益男
TEL 24-0742



雇用対策・福祉の充実こそ大事！ 格差・貧困拡大の原因「構造改革」に決別

3月議会で山内市議が代表質問

アメリカ発の世界金融危機に端を発した不況の嵐に、日本は直撃を受け景気悪化を深刻にした。派遣・期間工切り、下請けへの犠牲転嫁に走っている。

今、政治のはたすべき役割は、雇用を守り、社会保障を抑制から拡充に切り替え、中小企業、農業、税制のあらゆる面で内需主導の経済体質へ、根本的な転換を図ることが求められる。

地方自治体は、市民の暮らしに直結しているだけに、その役割は、きわめて重要である。「構造改革」いわゆる「新自由主義路線」といわれる路線がもたらしたものだ。この「構造改革路線」との決別が必要。市長にその「認識はあるか」と問いました。

半田市での抜本的な雇用対策を求め「雇用相談窓口」を設置すべき、と質問しましたが、国の「緊急雇用創出事業」を活用するなどの従来型にとどまる答弁でしたが、その後相談窓口は、市の施策として検討を開始したようです。

大型事業計画を改め福祉重視の施策への転換を

また、山内市議は、内需拡大のためには福祉の充実が必要として、「子どもの医療費無料化」の中卒までの拡大、耐震補強の補助の拡大、「巡回バス」の検討を求めました。

また、市税の滞納者への行政サービスの福祉分野への制限拡大について、見直しを求めました。

一方、不要不急な公共事業の中止を求め、「JR武豊線高架化」「ゴミ処理広域化計画」を批判しました。

8年前市長の公約である「水原を木曾川にもどす」という水源問題を問いました。市長は「木曾川の水を戻すことと、断水のない水道水を確保するため、長良と木曾の両河川から導水できる施設も知多浄水場に完成した」と答えましたが未だに常時の活用にはいたっていません。



消費税反対、憲法9条を守り
後期高齢者医療制度の撤廃と住民の
暮らし・教育の向上を願う日本共産党
山内さとる市議（22-5971まで）

山内さとるの

ホームページ

<http://www.yamauti.info>

生活情報を掲載

西松献金で問われる自民・民主の企業献金 「カネも出すが口も出す」=奥田経団連元会長

大企業を向いた政治

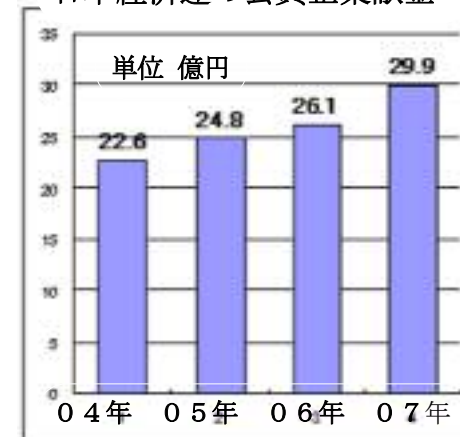
個人企業と政党・政治家との癒着は政治をゆがめると2003年福井地裁は個人献金の違法性を認めました。

ところが2004年日経連会長の奥田氏は自民・民主に政党通信簿をつけ献金額を会員企業に割り当て、献金を続けさせました。

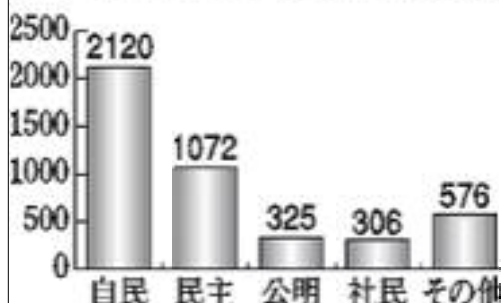
右の表は毎年増え続ける献金額です。

企業は営利を目的とする団体であり献金は必ずワイロの性格を持っています。

日本経済連の会員企業献金



14年間(1995~2008年)で各党が受け取った政党助成金額(億円)



政党助成金との二重の墮落

金権腐敗を無くすとの口実で政党助成金が導入されました。年間320億円もの税金が使われています。しかし、企業と政治家との癒着は後を絶ちません。

思想信条を侵し憲法違反でもある政党助成金を受け取り、企業献金まで手を染めている政党・政治家は二重の墮落と言わざるを得ません。(共産党は企業団体献金、政党助成金を一切受け取っていません)

市政報告会開催のお知らせ

4月18日(土) 午後1時30分~3時30分

宮池会館ホール

お迎え希望の方は山内、または事務局までご連絡下さい。